令和 4 年度 教職課程 自己点検評価報告書

大阪経済大学 教員養成カリキュラム委員会

令和4月9月

1. 教職課程の現況

(1) 大学名: 大阪経済大学

(2) 所在地:大阪府大阪市東淀川区大隅 2-2-8

(3) 学生数及び教員数

教職課程履修生数 334名/教職課程担当する専任教員数 107名

(令和4年5月1日現在)

(4) 大阪経済大学 教職課程認定一覧

1) 学部

学部学科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
経済学部 経済学科	社会	公民•商業
経済学部 地域政策学科	社会	地理歴史・公民・商業
経営学部 第1部経営学科	社会	公民•商業
経営学部 第1部ビジネス法学科		公民•商業
経営学部 第2部経営学科		商業
情報社会学部 情報社会学科		商業•情報
人間科学部 人間科学科	社会•保健体育	公民·保健体育

2) 大学院

研究科(課程)	中学校教諭専修免許状	高等学校諭専修免許状
経済学研究科(博士前期課程)	社会	地理歴史・公民・商業
経営学研究科(修士課程)	_	商業
経営情報研究科(修士課程)	_	商業・情報

2. 教職課程自己点検 • 評価結果

大項目	教育理念•学修目標
レベル	大学全体
中項目	教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の策定状況
自己点検・評価	全免許課程において教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画
項目	が策定されているか。
	学部では、「人材養成の目的に関する規程」に明示した教員養成課程の目的
	を踏まえ、「理念、目標」として「本学の教育理念である『人間的実学』を
	具現化した教員としての『豊かな人間性』『幅広い教養』『専門的力量』を
自己点検・評価	育成すること」を掲げている。また、それを「達成するための計画」とし
結果	て、1年次から4年次にかけて実施する教育の計画を明らかにしており、
	これらは大学ホームページにおいて公表している。
	大学院については、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画
	は、これから策定する予定である。
根拠となる資料	大学ホームページ
	https://www.osaka-ue.ac.jp/education/curriculum/jyouhou.html
	大学院が設ける教職課程(専修免許状)の目標及び当該目標を達成するた
改善を要する点	めの計画について、学部教職課程教員が原案を作成中であるので、それを
の改善策	もとに各研究科の免許課程を作成して、今年度中に教員養成カリキュラム
	委員会で検討を行う。

大項目	教育理念•学修目標
レベル	大学全体
中項目	教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の策定プロセス
自己点検・評価	学部(一種免許状)免許課程の策定のプロセスにおいて学生の意見や近隣
項目	自治体の教育育成指標を参考に作成しているか。
自己点検・評価	教職課程カリキュラムを策定する際の参考とするために情報を収集してい
結果	る。
根拠となる資料	①大阪市教員としての資質の向上に関する指標
	②大阪府教員等育成指標
改善を要する点	授業での学生からの意見や各自治体の指標を参考に、今後作成する予定で
の改善策	ある。

大項目	授業科目・教育課程の編成実施
レベル	大学全体
中項目	教複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編
	成状況
自己点検・評価	複数の教職課程間における授業科目の共通開設は、開設に責任を負う学科
項目	等の強み・特色を生かしつつ適切に行われているか。
自己点検・評価	次のとおり対応している。
結果	①令和4年度より高校商業において、情報社会学部と経営学部で相互に履
	修できるよう、数科目を共通開設とした。
	②令和5年度より中学社会、高校公民・地歴において相当性がより高い学
	科に科目を開設し、同じ課程を置く学科と共通開設とすることを取り決め
	た。
根拠となる資料	教育課程の変更届
改善を要する点	その他の学部学科のカリキュラムの変更において該当する科目があれば、
の改善策	引き続き対応を検討する。

大項目	授業科目・教育課程の編成実施
レベル	大学全体
中項目	教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備の整備状況
自己点検・評価	ICT(情報通信技術)環境(オンライン授業含む)、模擬授業用の教室、
項目	関連する図書など、教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備が整備
	されているか。
自己点検・評価	学内のWifi環境の整備や図書館、教職課程事務室での図書や雑誌の貸
結果	し出しなどを適切に行っている。
根拠となる資料	①教職課程事務室所蔵図書・雑誌一覧表
	②教職課程事務室所蔵図書・雑誌貸出実績一覧表
改善を要する点 の改善策	教職課程事務室窓口で教職課程履修生のニーズに応じた図書や雑誌を揃え
	て、KVC(学生用学内ポータルサイト)を通じ推薦するなどして活用を促
	す。

大項目	授業科目・教育課程の編成実施
レベル	授業科目
中項目	教員養成の目標の達成状況(学修成果)を明らかにするための情報の設定
	及び達成状況
自己点検・評価	「教育の基礎的理解に関する科目等」において、法令、教員の養成の目標
項目	及び当該目標を達成するための計画、学習指導要領及び教職課程コアカリ
	キュラムへの対応が図られているか
自己点検・評価	教職専門科目の適切性の確認は、令和5年度の経済学部高等学校地理・歴
結果	史における課程認定申請を通じて行っている。
根拠となる資料	経済学部高等学校地理・歴史における課程認定申請書類
改善を要する点	審査を通じて必要があれば対応する。
の改善策	

大項目	学修成果の把握・可視化
レベル	学科等
中項目	教員養成の目標の達成状況(学修成果)を明らかにするための情報の設定
	及び達成状況
自己点検・評価	教員養成の目標の達成状況を明らかにするための情報が適切に設定され、
項目	それがどの程度達成されているか、教職実践演習に向けた「履修カルテ」
	を適切に活用できているか。
自己点検・評価	①教職実践演習において、教職課程全体をふりかえるために教職ポートフ
結果	ォリオを作成してもらい、検討会を実施している。このポートフォリオ
	は、履修カルテの各項目に関するこれまでの自己評価をふりかえり、その
	評価の根拠資料とは何かを考え、整理するものである。これを通して、教
	員として求められる資質に照らして自らの学びの履歴を客観的に把握し、
	意味づけなおし、今後の課題を展望することを促している。
	②例年、教職課程の入門科目である「教職概論」において、上記の教職ポ
	ートフォリオを紹介し、履修カルテの活用を促している。
	①履修カルテ結果表
根拠となる資料	②教職課程ポートフォリオテンプレート
依拠こみの負料	③教職概論での紹介スライド
	④教職実践演習での教職ポートフォリオの説明
改善を要する点	教職ポートフォリオの形式等について、学生の取り組みの様子をふまえ
の改善策	て、適宜改善を実施する。

大項目	学修成果の把握・可視化
レベル	授業科目
中項目	成績評価の状況
自己点検・評価	各授業科目の到達目標に照らして、公正で透明な成績評価という観点から
項目	達成水準を測定する手法やその配点基準があらかじめ明確になっている
	か。
自己点検・評価	「成績評価基準等に関する規程」に評価基準を定め、またシラバスに各科
結果	目に適した評価方法を明記し、すべての授業科目を整備している。
根拠となる資料	教職課程科目のシラバス
改善を要する点	引き続き、全学的なシラバスチェック体制の中で明確にしてゆく。
の改善策	

大項目	教職員組織
レベル	大学全体
中項目	教員の配置の状況
自己点検・評価	教職課程認定基準(平成 13 年7月 19 日教員養成部会決定)で定められ
項目	た必要専任教員数を充足しているか。
自己点検・評価	教員の退職や異動などにより所定の専任教員数が不足する場合には、学部
結果	と調整を図り、教職課程科目を新たに追加して、専任教員数を充足するよ
	うに対応している。
根拠となる資料	教育課程の変更届
改善を要する点	引き続き必要専任教員数を充足するよう、各課程の教員数をチェックして
の改善策	届出を行う。

大項目	教職員組織
レベル	大学全体
中項目	職員の配置状況
自己点検・評価	教職課程を適切に実施するため、事務組織を設け、必要な職員数を配置で
項目	きているか。
自己点検・評価	教務部教務二課に教職課程事務室があり、課長1名、専任職員1名、準職
結果	員 1 名の体制で関連業務を担っている。
	①事務組織図
根拠となる資料	https://www.osaka-ue.ac.jp/profile/organization/
	②職員名簿
改善を要する点	課程認定申請業務など特に事務量が増える年度には増員等の検討も必要で
の改善策	ある。

大項目	情報公表
レベル	大学全体
中項目	学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第172条の2のう
	ちの関連部分、教育職員免許法施行規則第22条の6に定められた情報公
	表の状況
自己点検・評価	法令に定められた情報公表が適切に行えているか。
項目	
自己点検・評価	大学院(専修免許)に関して未整備だが、それ以外の項目は概ね実施して
結果	いる。
根拠となる資料	大学ホームページ
	https://www.osaka-ue.ac.jp/education/curriculum/jyouhou.html
	大学院が設ける教職課程(専修免許状)の目標及び当該目標を達成するた
改善を要する点	めの計画については策定されていないが、現在原案を作成中である。それ
の改善策	と合わせて全体を整えて今年度中に教員養成カリキュラム委員会で検討を
	行う予定である。

大項目	教職指導(学生の受け入れ・学生支援)
レベル	大学全体
中項目	教職課程を履修する学生の確保に向けた取組の状況
自己点検・評価	教職課程に関する積極的な情報提供の実施ができているか、教員の養成の
項目	目標に照らして適切に学生を受け入れているか。
自己点検・評価	①新入生向けのオリエンテーション期間中に希望者を対象にガイダンスを
結果	行っている。
	②1 年生秋学期から始まる導入科目である「教職概論」を履修登録した学
	生を対象に、「教職課程の履修の手引き」をもとに教職課程全体の説明を行
	い、その趣旨を理解した学生のみを教職課程履修生として登録させてい
	る。
	③教職課程事務室から教職課程に関する情報発信を行っている。
	④外部委託先に依頼している教員採用試験における人物対策講座や、サー
	クル「教師のたまご」、同窓会支部組織である大樟教育研究会による催しな
	どの広報を行っている。
根拠となる資料	①冊子「教職課程の履修の手引き」
	②教職課程履修生向けの KVC の関連記事
改善を要する点	引き続き説明会や広報活動を適切なタイミングで行う。
の改善策	

大項目	教職指導(学生の受け入れ・学生支援)
レベル	大学全体
中項目	学生に対する履修指導の実施状況
自己点検・評価	必要な体制や施設・設備を整えた上で、個々の学生の教職に対する意欲を
項目	踏まえつつ、学生に教職課程の履修に当たって学修意欲を喚起するような
	適切な履修指導が行えているか、「履修カルテ」を適切に活用できている
	か。
自己点検・評価	①ICT 事項科目を 2023 年度の講義開始に向けて、ソフト・ハード面の環
結果	境を整備して実践的な講義が行えるよう準備している。
	②3 年次、4 年次の教職課程履修生を中心に成績発表後に教職課程科目の
	履修相談を受付け、履修洩れなどを防止している。
	③各年次終了時点で履修カルテによる自己評価を通じて今後の学修目標を
	意識させている。
根拠となる資料	①冊子「教職課程の履修の手引き」
	②教職課程履修生向けの KVC の関連記事
改善を要する点	各学部学科と連携し、学生が科目の履修機会を逃さないように、教職課程
の改善策	科目の履修年次に注目して各学部学科の時間割コマ配置がバランスよくで
	きるよう配慮する。

大項目	教職指導(学生の受け入れ・学生支援)
レベル	大学全体
中項目	学生に対する進路指導の実施状況
自己点検・評価	学生に教職への入職に関する情報を適切に提供するなど、学生のニーズに
項目	応じたキャリア支援体制が適切に構築されているか。
自己点検・評価	①各自治体からの教員採用に関する案内文書等を進路支援センターから教
結果	職課程事務室へ集約して、KVC などを通じて広報を行っている。
	②大阪府下の公立小中高の各学校の教員採用に関する教育委員会の説明会
	については、事前に学生に案内して希望者を募って参加を促している。
	③照会があった場合には、教職課程事務室窓口において教員採用に関する
	情報を随時提供している。
根拠となる資料	教職課程履修生向けの KVC の関連記事
改善を要する点	引き続き、タイミングよく適切に情報を提供する。
の改善策	

大項目	関係機関等との連携
レベル	大学全体
中項目	教育実習等を実施する学校との連携・協力の状況
自己点検・評価	教育実習を実施する学校と適切に連携・協力を図り、実習の適切な実施に
項目	つなげることができているか、学校インターンシップなど学校現場での体
	験活動を行う機会を積極的に提供できているか。
自己点検・評価	①学校インターンシップでは実習内容やスケジュールを実習校と学生双方
結果	に確認してマッチングを行っている。
	②教育実習では訪問指導を希望された学校現場には全学的な協力を得て訪
	問指導を行っており、それ以外に実習途中で追加的に要望があった場合に
	は可能な範囲で対応している。
	③実習中に不測の事態があった場合は教職担当の教職員で協議して、迅速
	に訪問を実施している。
	①学校インターンシップ関連の説明資料
根拠となる資料	②教育実習内諾依頼書
	③教育実習訪問指導一覧
改善を要する点	引き続き、ニーズや適性を見極めて実習校と実習生がスムーズに実習でき
の改善策	るよう機会提供してゆく。

大項目	関係機関等との連携
レベル	大学全体
中項目	学外の多様な人材の活用状況
自己点検・評価	学外の諸機関との連携の下、教職課程を充実させるために、学外の多様な
項目	人材を実務経験のある教員やゲストスピーカー等として活用することがで
	きているか。
自己点検・評価	①実習科目である「学校インターンシップ」の事前講義を、大樟教育研究
結果	会を通じて学校現場での管理職経験がある外部講師に依頼している。
	②人間科学部人間科学科 中学校・高校の保健体育の課程科目である「保
	健体育実践Ⅰ・Ⅱ」において、今後、外部講師による講義が行われる可能
	性がある。
根拠となる資料	①学校インターンシップ関連の説明資料
改善を要する点	引き続き、外部講師による講義の機会を設けられるようにする。
の改善策	